

〈研究ノート〉

後期中等教育における公正に向けた 統合カリキュラムの開発に関する考察

西 美 江*

Curriculum Development Toward Equity in Upper-Secondary Education

Mie Nishi

要旨：本稿は、わが国の後期中等教育における公正に向けたカリキュラム開発への示唆を得ることを目的とし、1980年代から米国で試みられてきたアカデミックな教育と職業教育の統合カリキュラムに関する先行研究の分析を行った。米国で先導的な事例であるカリフォルニア州の統合カリキュラムの開発では、理解の深さや高次の思考力、学習の転移といった厳格性ある統合カリキュラムが15の産業分野ごとに開発されつつあり、社会経済的に不利な立場にある生徒にとっての進学と就業双方への準備教育の役割を果たしていた。わが国の後期中等教育のカリキュラム開発への示唆として、地域連携及び高大接続を強化して進学と就業の双方に向けた幅広い準備教育を構造化するとともに、教育接続の観点から国公立大学がモデルとなる応用科目の開発を行なう等、高校間格差の是正につながる組織的な取り組みが求められる。

Summary: This study analyzes previous research on integrating academic and career and technical curricula that have been implemented in the U.S. since the 1980s. The goal of the analysis is to provide suggestions for curriculum development toward equity in upper-secondary education in Japan. In the development of California's integrated curriculum, a leading example in the U.S., a rigorous integrated curriculum with depth of understanding, higher-order thinking skills, and transfer of learning was being created for each of 15 industries in California. The curriculum served as preparatory education for both college and career for socio-economically disadvantaged students. Suggestions for curriculum development in Japan include strengthening both regional partnerships and articulation between upper-secondary schools and colleges in order to structure a wide range of college and career preparatory education paradigms. Other organized efforts should be made to correct disparities among high schools, such as model-applied courses developed by public universities from the perspective of educational articulation.

Key words : 統合カリキュラム integrated curriculum 公正 equity 厳格性 rigor 関連性 relevance 後期中等教育 upper-secondary education

I、本稿の目的と方法

本稿では、後期中等教育における公正 (equity) に向けたカリキュラム開発に関する先行研究の検討を行うことにより、わが国への示唆を得ることを目的とする。分析視角とするのは、4年制大学への進学を可能にする質の高い教育内容としての厳格性 (rigor) と、職業的な内容を中心とする実社会に結びついた教育内容としての関連性 (relevance) である。本稿の課題は、後期中等教育

カリキュラムにおける関連性が、生徒の多様な興味関心に応える複雑な実社会の文脈となり、厳格性ある学びを創出できるかの解明を行うことである。そのための研究方法として、米国を中心に1980年代から試みられてきたアカデミックな教育と職業教育の統合カリキュラムに関する先行研究を取り上げ、その到達点と限界を明らかにする。

受付日 2023. 5. 19 / 掲載決定日 2023. 8. 30

*関西女子短期大学 教授

1、課題設定

(1) 問題の所在

世界規模の複雑な諸課題を抱える現代社会は、今日、人生 100 年時代を見据えた経済社会システムの形成という新たな課題にも直面している。そのため、すべての子どもに質の高い教育機会を提供し、問題解決と生涯学習の必要に備えることが必須となる。わが国では、少子化の進行とともに貧困問題をはじめとした子どもを取り巻く状況が深刻さを増すなか、公正の問題がようやく議論されるようになった。

教育における公正は、「教育の機会・教育達成を含む子供・学習者のウェルビーイングを実現・改善し、児童生徒間および社会集団間の格差を可能な限り縮小すること」¹⁾と定位されるなど、幅広い論点を有する。本稿では公正を、生徒の成果が社会経済的背景に左右されないことと規定し²⁾、後期中等教育における格差是正に向けた取り組みに焦点をあてる。中等教育は初等教育と高等教育の間に位置し、内容、理念、組織という三つの軸で異なる要素がぶつかり合うことから、元来多くの課題を抱えてきた³⁾。なかでも高等教育に加え雇用システムとも接点をもつ後期中等教育では、従来、進路別に差異化されたカリキュラムが提供されてきたことから、前述のような現代社会の必要に備えるものとなっていない。そのため、生徒を進学と就業の双方へ準備するためのカリキュラム開発は、後期中等教育における公正をテーマとする本稿の課題に位置づくと考えられる。

(2) 分析視角

次に、進学と就業双方への準備を論じる上での本稿の分析視角を定義しておく。まず、厳格性について、職業教育主義 (Vocationalism) 研究の権威であるグラブ (Grubb, N. W.) とトラッキング研究で知られるオークス (Oaks, J.) の見解を述べる⁴⁾。厳格性は従来、標準テストの結果や科目の難易度に基づく定義が支配的であったが、理解の深さや高次の思考力、学習の転移等、学習内容の手応えの側面もむしろ不可欠である。しかし、結局のところ、厳格性は前述のような進学準備に矮小化されてきたとの指摘はわが国にもあてはまると考えられ、関連性との両立が実際の学習内容にどのような変化をもたらしたかが本稿の重要な論点となる。

関連性については、生徒が意味深いと感じる個人的関連性と、産業界を含む実社会への客観的関連性という 2 つの側面から捉えることとする。まず、前者はブルーナー (Bruner, J. S.) のいう個人的関連性 (personal relevance) に依拠したもので⁵⁾、生徒を学びに動機づける上で個人的関連性は不可欠といえる。同じくブルーナーによる社会的関連性 (social relevance) のうち、本田のい

う職業的側面の「客観的」次元を本稿では客観的関連性と呼び⁶⁾、産業界を中心とした実社会が求める教育内容と定義しておく。進路選択が重要な教育課題である後期中等教育において、必然的に焦点化するこれら 2 つの関連性は、いわばレンズとなって市民的側面を含む社会的関連性を照射することから、そこで生徒は学ぶことの意味を見出すと考えられる。

(3) 中等教育カリキュラムの類型化

次に、中等教育カリキュラムの類型化を取り上げ、従来、厳格性と関連性が学校体系にどのように位置づけられてきたかをみていく。

第二次大戦後の中等教育改革では、初等教育から続く職業教育等の多岐に分かれていた課程と、高等教育への進学準備課程とを一つの課程に位置づける総合制学校の設置が国際的な動向となった⁷⁾。堀内他によれば⁸⁾、近代学校の設置が先発したヨーロッパ諸国では、現代でも分岐型システムを基礎とした学校体系がみられる。ここでは、職務や職種に対応した職業資格と結びついた職業教育が編成されており、中等教育から分離傾向が強いタイプ (ドイツ) と統合を強めるタイプ (フランス) がこれにあたる (図 1 参照)。

他方、後発の米国やわが国では普通教育中心の単線型システムが敷かれ、前期中等段階ではいち早くカリキュラムが共通化された一方、後期中等教育では進路に応じ差異化されたカリキュラムの提供が続いた。

まずわが国では、欧米型の職務 (職種) に対応した職業教育は企業内教育中心に行われ、高校ではより幅の広い職業教育が専門教育として提供されてきた点が特徴である⁹⁾。他方、それは独立型カリキュラムとして、普通科高校とは別の、以前は職業高校、現在では専門高校で提供されており、在籍者は高校生全体の 3 割にも満たない。

これに対して、米国の後期中等教育ではわが国より必修のアカデミック教科の比重が高く、主流の総合制ハイスクールにおいて、職業教育は従来、選択科目として幅広く提供されてきた。単位制、科目選択制、大教科制¹⁰⁾

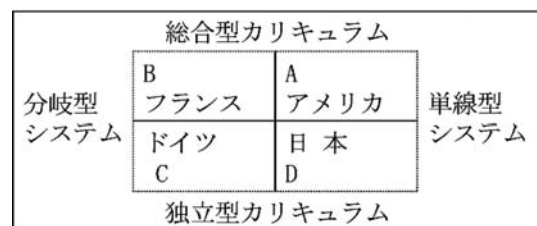


図 1 中等教育カリキュラム類型の変化モデル
 出典：堀内達夫他「職業教育カリキュラム開発の国際比較研究論」『産業教育学研究』45 巻 2 号、2015 年、2 頁

を基礎とするハイスクールは、現在では9-12学年の4年制が主流である。学校区内のミドル・スクールからの進学は通常は無試験だが、ハイスクール内部では進学準備、一般教育、職業教育等のトラックごとにレベルの異なるアカデミック科目が提供される。ハイスクールの職業教育は伝統的な職務（職種）対応型であり、昇進の機会がない二流のプログラムと評されてきた。

米国でハイスクールにおけるアカデミックな教育と職業教育の分離に変化をもたらしたのが、1980年代以降、国際競争力のある労働力の育成を迫った経済界からの要請だろう¹¹⁾。1990年代には、ハイスクールと2年制カレッジを中心とした中等後教育との接続が推進され、よりキャリア志向の教育モデルへの転換が図られるなか、職業教育はアカデミック基準の統合やその習得にも貢献を求められるようになった。前述のように、アカデミック教科中心の大教科制を採る米国では、わが国のような総合的な学習は科目としては設置されず、職業教育はアカデミック基準を学ぶ文脈としても位置付けられた。そこには、1980年代後半以降に影響力をもつようになった応用を重視する認知的学習理論の影響がみられ¹²⁾、米国において特徴的な職業教育へのアプローチといえる。

(4) 相関カリキュラムの意義

次に、こうした米国における職業教育へのアプローチをカリキュラム類型の中に位置づけ、後期中等教育における意義を検討する。まず、前述のような大教科制に基づく米国の事例は、国家学位資格枠組（National Qualifications Framework）導入後の英国で関心を集めた「アカデミック・ドリフト」（academic drift）とは似て非なるものである。英国のそれは、「評価の対等性」（parity of esteem）を通じた職業教育経由による高等教育へのアクセス拡大を指し、16-18歳が通う継続教育カレッジ（further education college）におけるアカデミック教科の履修は、学習の小ブロック化により柔軟なカリキュラム編成が可能な「モジュール方式」により行われてきた¹³⁾。この方式はしかしながら、生涯学習時代の要請には対応しているものの、総合的な学力を育成できないと評価されるに至り、2010年には中等教育修了一般資格上級、いわゆるAレベル試験において廃止された¹⁴⁾。後期中等教育カリキュラムに関しては、孤立した専門化（insular specialization）から関連しあう専門化（connective specialization）へ転換すべきとの指摘があるが、分岐型学校体系の伝統が色濃く残る英国では、学術と労働の2つの世界をつなぐ試みは社会構造に阻まれ、容易なことではない¹⁵⁾。

これに対して、より民衆的な教養観に根づくスウェーデンの後期中等教育では、共通性と専門性を担保するた

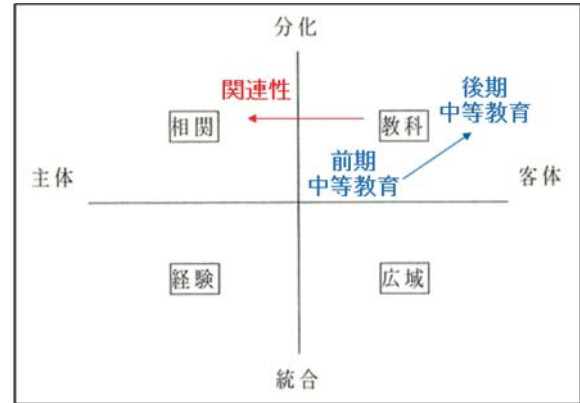


図2 カリキュラム類型の構造化
出典：安彦忠彦『教育課程編成論』放送大学教育振興会
2002年、18頁

めの教育課程の構造化が柔軟に試みられてきた¹⁶⁾。しかし、同国でも米国のような教育内容の統合は行われていない。

次に、カリキュラムの統合を重視するこうした米国の職業教育へのアプローチを、安彦¹⁷⁾によるカリキュラム類型に位置づけてみる。根津¹⁸⁾によれば、カリキュラムの類型は一般的に、一方に学問中心カリキュラム、もう一方に人間中心カリキュラムを置き、その間に相関カリキュラム、広域カリキュラム、コア・カリキュラム等を配置した一次元で示されることが多いが、安彦は、「主体-客体」、「分化-統合」を軸とした二次元の構造で類型化している（図2参照）。これは寺西¹⁹⁾のいう、「内容の関連・総合化」に加え、学習者による「経験・方法の統合化」を重視したためと考えてよいだろう。

根津も指摘するように²⁰⁾、中等教育では相関カリキュラムや広域カリキュラムの要素も含みつつも教科カリキュラムの度合いが強まり、後期中等教育ではさらに「分化」、「客体」の方向性が強化される（青字及び赤字は筆者）。こうした教科カリキュラムの特徴は高校普通科が抱える課題の根源にあると考えられる一方で、高校では進路に応じて教科目の選択が行われるため教科の枠は必須といえる。そのため、専門科目に関連づけられた普通教科に生徒が学びがいを感じられるようになれば、彼らを進学と就業の双方へ準備する、公正に向けたカリキュラム開発のための重要な一歩となるだろう。このように、普通科が主流のわが国の後期中等教育には、教科を相互に関連づける相関カリキュラムの視点が必須であると考えられる。

この点について、統合カリキュラムの豊富な事例がある米国ミドル・スクールでは、「教科分離カリキュラムのもとでみられる知識と経験の乖離、知識の断片化、学校と生活の遊離の解消等が強く意識され²¹⁾、生徒によ

る学習経験の統合が意図されてきた。他方、ハイスクールでは、高等教育への進学に向けて教科の枠が重視されており、教科の枠を超えた学際的な (interdisciplinary) 統合というより、教科を維持しながらの教科間 (multi-disciplinary) 統合が中心であり、そこに相関カリキュラムの視点が認められる。

このように、複線型と単線型のいずれの国においても、従来、厳格性と関連性はいわば両極に偏在してきたが、伝統的な職務 (職種) 対応型の職業教育を単線型の学校体系の中に位置づけた米国では、認知的学習理論を背景として、アカデミックな教育と職業教育の統合カリキュラムの開発がさらなる展開をみせている。むしろ米国の知見がそのままわが国に援用できるわけではないが、そこに公正に向けたカリキュラム開発の核心を見出し得ると考え、本稿では米国の統合カリキュラムを研究対象として設定した。

2. わが国の厳格性と関連性をめぐる課題

(1) 厳格性

次に、本稿のより具体的な課題を設定するため、わが国の厳格性と関連性に係る問題点を明らかにしておく。

まず、厳格性を高等教育との関係からみると、入学選抜のあり方がユニバーサル化した高等教育の現状と乖離している点を指摘できる。日本学術会議心理学・教育学委員会の高大接続を考える分科会の議論にもあるように²²⁾、大学進学率が5割を超えるわが国では一般入試による入学者は半数にとどまり、高校卒業者の学力保障及び大学教育の質保証を入学者選抜によって行うことはもはや難しくなっている。そのため、教育内容・方法や学力・能力等も含む高校・大学間の教育接続の重要性が以前から指摘され²³⁾、日本学術会議による分野別参照基準の策定等も行われた。しかし実際には、2014年の「高大接続答申」²⁴⁾が入学選抜における資質・能力に限定した高大接続を三位一体の改革に位置づけたのみで、そこに接続全体を問い直す視点は希薄だったといえる。

この問題を後期中等教育の側からみると、偏差値による序列化から多様化への政策転換が行われたことがわかる。戦後の新制高校は高等普通教育と専門教育を併せ施すという目的を掲げたものの、まもなく戦前期のような普職分離に戻った。高度成長期には進学率の上昇に伴って普通科高校が増設され、偏差値による高校の序列化が進んだ²⁵⁾。それが1990年代以降は高校の多様化施策が推進され、前述の高等教育のユニバーサル段階に突入する。山村によれば²⁶⁾、国公立大学を中心に5教科受験をする生徒は、地域でトップと目される進学校を除くと4年制大学志望者の間でも多数派ではなく、進学中堅校で

は受験に必要な教科目への学習意欲もかなり乏しい状況にある。2021年に開始された大学入学共通テストは、知識の量ではなく教科特有の「思考力、判断力、表現力」や理解の質を問う出題を重視したものの、こうした学力を一度のテストで評価することの難しさは、入試制度改革の紆余曲折からも窺える。

このように、わが国における厳格性は依然として科目の難易度やテスト結果に基づく定義が中心だが、大学入学者の半数が今や試験選抜ではなくなった昨今、厳格性へのアクセスのみならず定義も再考される必要があると考えられる。

(2) 関連性

次に、わが国の後期中等教育は関連性の面でも問題を抱えているといわざるを得ない。高校生の7割以上が普通科に在籍するわが国では、世界的にみても職業科在籍者の占める割合が小さく、加えて、職業高校は専門高校に名称変更されて以降も総じて序列の下位にランク付けされてきた。そのためわが国では、特色や魅力ではなく偏差値や通いやすさで高校が選択される状況にあり、このことは学年が上がるにつれ学校の授業に魅力や学びが感じられない生徒の割合が増加している事実と無関係ではあるまい²⁷⁾。

関連性の不足及び序列の低さというわが国の高校教育がもつ構造的な課題は、1990年代以降の雇用環境の変化を経てわが国の雇用システムの欠陥として浮き彫りになった。高度成長期に学力偏差値に基づく一元的な能力主義が普及し、新卒者定期一括採用という世界的にも珍しい雇用への移行システムが形成されたわが国では、諸外国に比べ若年失業率が抑制されるという利点があった。しかし、バブル経済が破綻した1990年代以降、このシステムが機能不全に陥り、就職率の大幅な減少と無業者層の増加という形で顕在化した。こうした不安定な立場にある若者は、学校ランクや学業成績、親の学歴や社会階層との相関が高いことがわかっている²⁸⁾。

そこで、2000年代に導入されたのが、当初は勤労観・労働観の涵養を目標に掲げていたキャリア教育だった。今やその目的は、大学を含む学校教育全体を巻き込み、変動の激しい現代社会を自立的に生き抜くために必要とされる基礎的・汎用的能力の育成をも含むようになった。石井はこの能力概念について²⁹⁾、目指すべき経済人材や市民の具体的な姿から大まかな骨格だけを抽象したレントゲン写真に例え、教育を企業社会の論理に適応した職業訓練へ矮小化していると批判している。

本稿では、この石井の指摘から着想を得て、基礎的・汎用的能力を抽象的関連性と呼び、職業的な内容を伴う具体的関連性と区別しておく。石井にとって厳格性と

は、教科教育の中に盛り込まれる人間像や社会像の具体に向き合い、そこで対立・葛藤を含む価値論を問うことにあるとみられ、これを「教科する」授業論と呼んでいる³⁰⁾。本稿では、石井が言及しなかった具体的関連性に着目し、それが複雑な実社会の文脈を提供することによっても厳格性ある学びが創出され得ることを指摘するものである。

(3) 厳格性と関連性を両立させたカリキュラム開発の意義

前述のように、近年、わが国で教育における公正が議論されるようになった背景には、子どもの学力や意欲と社会経済的な立場との結びつきが明らかになったことが挙げられる³¹⁾。よってわが国では、社会経済的に不利な立場にある生徒の動機づけにつながるような学習経験の創出を、以前に増して明確な教育課題に位置づけ推進する必要がある。とはいえ、そこで従来型の進学準備教育が有効であるとは考えられず、生徒の興味関心と結びついた具体的関連性の導入は不可欠といえる。2000年代に入り、わが国では「教育の職業的レリバンス」の欠如が指摘され、その拡大を企図した論考等が発表された³²⁾、強調されたのは生徒に〈適応〉だけでなく〈抵抗〉の側面を教えることだった³³⁾。しかし、後期中等教育において公正を目指すには、児美川³⁴⁾が指摘した「権利としてのキャリア教育」の側面にとどまらず、生徒を進学と就業の双方へ準備するため、統合カリキュラムの厳格性を担保することが必須の課題といえる。

以上の検討を踏まえ、本稿では、後期中等教育カリキュラムにおける関連性は生徒の多様な興味関心に応える複雑な実社会の文脈となり、厳格性ある学びへの多様な道筋を提供する公正に向けた戦略になり得るとの仮説を提示する。わが国の新制高校のモデルとなった米国では、1980年代以降、前述のようなアカデミックな教育と職業教育の統合カリキュラムの実践が試みられてきたことから、本稿では関連する先行研究の分析を行い、わが国の課題を克服するための示唆を導出したい。

II、先行研究の検討

先述のような仮説を検証するべく、厳格性と関連性を分析視角として先行研究の検討を行う。まず、1) 後期中等教育課程研究、次に、2) 米国の統合カリキュラムに関する研究の順にみていく。

1、後期中等教育課程研究

ここではわが国の後期中等教育課程に関する先行研究を、1) 発達論的中等教育論、2) 普通教育を重視した研究、3) 専門教育を重視した研究、4) 諸外国の後期中等

教育研究の順に取り上げ、その到達点を明らかにする。

(1) 発達論的中等教育課程論

中等教育は初等教育と高等教育に挟まれ、二項対立的になりがちだが³⁵⁾、それを統合する視点を提起したのが安彦³⁶⁾である。安彦は発達論的な視座から学校教育課程の全体構造の明確化を試み、中等教育課程の二大基本要素として、①「自我意識の発生」と②「社会的準備」という2つの課題への対応を挙げるとともに、普通教育における中等段階の「前期」と「後期」を区別した。旧学校教育法における中等普通教育は「国民教育としての義務教育」であるが、「後期」にあたる高等普通教育は、大学の一般教育へつながる専門準備的基礎教育で、同じ普通教育でも中身が異なるとした。

こうした安彦の発達論的中等教育課程論は、生徒の発達課題を中心に据えた教育課程の構想を可能にするとともに、専門準備的基礎教育としての新たな普通教育像を提起するものである。この見解に対しては、エリート主義的で進学準備教育を正当化しているとの批判がある一方で、専門分野ごとに内容の異なる普通教育像が示唆されている点は興味深い。安彦は後期中等教育カリキュラムに関する具体的な検討までは行っていない。

(2) 普通教育を重視した研究

次に、矢野の研究³⁷⁾は、新制高校の教育課程を高校三原則というより、単位制と科目選択制、なかでも大教科制に力点をおいて検討したもので、そこに中等教育としてあるべき自律的教養観を見出そうとした点が重要である。他方、「これからの時代には、生徒の学ぶという経験を彼らの実生活とつなげていくための教育的用意が必要」³⁸⁾としながらも、職業教育を含む専門教育に選択科目以上の役割を期待することはなかった。

これに対して、民主的な高校づくり運動に関わってきた竹内³⁹⁾は、高校教育が「共通教育としての普通教育」を確立することなく今日に至ったと述べる。宮原誠一や1970年代から80年代にかけての民間教育運動では、すべての子どもに「国民的教養の基礎」を保証するべく普通教育・一般教育の必要性が強くと主張されてきた⁴⁰⁾。当時、日教組はすべての高校を総合高校とし、専門教育を廃して普通教育を行う学校を構想していたが、竹内はむしろ「総合制」を、「一人ひとりの子どもがかれの生活に即した具体的全体性を把握すること」だとしている。そこで竹内が重視するのが、「政治的判断力を育てる総合学習」を通じた十代の子どものアイデンティティ形成の問題であり、それは「高校における普通教育の独自性」に係る課題として位置づけられていた⁴¹⁾。こうした竹内の主張は、安彦が専門教育を後期中等教育の中核に位置付けたのと対照的といえる。

(3) 専門教育を重視した研究

次に、職業教育を含む専門教育を重視した研究として、旧学校教育法が規定した「高等普通教育と専門教育を併せ施す」教育課程の意義を唱えた佐々木の著作がある⁴²⁾。佐々木にとって戦後に構想された総合制高校は、戦前の差別的な複線型中等教育を廃した新たな単線型モデルを提示するものだったが、ほどなくして戦前期のような普職分離へと政策転換がなされ、佐々木の批判は職業教育を提供しない普通高校へ向かうことになった。横尾と依田⁴³⁾は職業教育の意義として、教育内容に直接的に触れる確かな学習や、学習対象のもつ具体的教育的価値の実現を挙げ、「高等普通教育」についても抽象的な性格を脱し生徒の生活に即する必要性を指摘している。他方で、従来、両者を併せ施す教育課程の中身が具体的に論じられることはなく、矢野は「それが妥当なものかどうかを問題にすることは意外なほどに少なかった」と述べている⁴⁴⁾。

こののち、教育と職業との関連づけを強化ないし再構築しようとする提案が行われるようになったのは、2000年代にかけてニート・フリーター問題が顕在化して以降である。本田⁴⁵⁾は、職業高校在籍者が3割に満たないわが国の後期中等教育の課題として、前述の「教育の職業的レリバンス」の欠如とその回復を説いた。わが国の後期中等教育及び高等教育は、「学力」であれ「人間力」であれ、個人に対して一元的で相対的な位置づけを与えるメカニズムである「垂直的多様化」⁴⁶⁾によって過度に規定されている。そのため、過少である「水平的多様性」⁴⁷⁾、すなわち、「疎外・放置・切り捨てをなくして多くの人々にそれぞれの場所で活躍してもらおうという方向性」を強化すべきだとして本田が重視したのが、職業教育を含む専門教育であった。そこでは、労働に係る権利について学ぶことや、特定の専門分野の学習を端緒・入り口・足場として、より幅広い分野に応用・発展・展開する可能性を組み込んで教育課程をデザインする必要性が説かれ、「柔軟な専門性 (flexpeciality)」の概念も提起されたが⁴⁸⁾、未だ構想にとどまっている。この他、西岡と川地⁴⁹⁾による職業教育に〈変革〉と〈創造〉の視点を加えることを説く提案は、厳格性と両立に向けた方略として重要な指摘といえる。

(4) 諸外国の後期中等教育研究

邦文研究の中には、複線型の学校体系を発展させたスウェーデンとカナダの後期中等教育に関する研究がある。本所⁵⁰⁾によれば、スウェーデンの後期中等教育課程は社会や労働市場への道筋を生徒に示すためのものである一方、職業選択の固定化を避けるべく、カリキュラムの構造化の問題が共通性と専門性の観点から継続的に議

論されてきた。他方、カナダ・アルバータ州の学校から職業への移行 (School-to-Work) プログラムの分析を行った岡部⁵¹⁾は、単線型であっても序列化や競争化という課題を抱え制度矛盾を孕むわが国にとって、「ゆるやかな複線制」学校体系をもつ同州の一般的な職業能力の育成やモジュール制は利点があるとしている。

複線型の学校体系から発展したこれらの国や州の取り組みは、企業内教育とメンバーシップ型雇用を基盤とするわが国の雇用システムにジョブ型雇用へ向けた改革の方向性を示唆してくれている⁵²⁾。他方、そこでは職業教育の内容が職業資格等により制度化されており、普通教科とのカリキュラムの統合は限定的とみられる。

(5) 中等教育課程に関する先行研究のまとめ

個性の伸長と自立への準備は、後期中等教育における重要な教育課題であるが、そうした発達論的な中等教育課程論は構想にとどまってきた。昨今、子どもの貧困が深刻化し教育格差や学力格差との関係が明らかになるなか、すべての生徒の進路選択を開かれたものにするためのカリキュラム改革は、後期中等教育における公正に向けた重要な課題に位置づく。わが国の高校職業教育は序列化の下位に位置づけられてきたことから、本田のいう多様な専門的な学びが並列した「水平的多様性」の実現はむろん容易ではない。しかし、横尾と依田⁵³⁾が指摘したように、興味関心ある具体的な専門の学びを通じて生徒が実社会や普通教科への理解を深めることができれば、将来への展望を開く厳格性ある学びへの契機となろう。

こうした教育と雇用の関連づけの変更は、福祉を含むわが国の社会システム全体の再構築を意味するもので、早急な改善はむろん困難である。しかしながら、日本型雇用が衰退し企業内教育が削減されるなか、教育と職業の新たな関係を構築する必要性はかつてない程高まっている。本稿では後期中等教育における公正を「水平的多様性」の実現に向けた検討に結びつけて論じることしたい。

次に、カリキュラム開発において厳格性と関連性の両立を模索してきた米国に関する先行研究をみていく。

2. 米国の統合カリキュラムに関する研究

米国の後期中等教育にあたるハイスクールでは、進学準備教育と職業教育は別々のトラックで提供される等、歴史的な分離状況にあったものが、1980年代以降は両者の統合が試みられるようになった。ここでは、米国ハイスクールの統合カリキュラムに関する先行研究として、1) 総合制ハイスクールにおける厳格性と関連性、2) アカデミックな教育と職業教育の組織的統合、3) 基

準に基づくカリキュラムの統合、の順に取り上げる。

(1) 総合制ハイスクールにおける厳格性と関連性

①ハイスクールにおける厳格性と関連性

まず、米国ハイスクールにおける厳格性と関連性を歴史的に紐解いておく。

19世紀末、支配的だった古典的な教育に「経済的なもの」を導入しようとした最初の教育運動であるマニュアル・トレーニング(Manual Training)は、1900年代に入ると特定職種への準備教育を強調する職業教育主義にとって代わられた⁵⁴⁾。当時、代表的論客のスネッデン(Snedden, D.)等と「仕事」(Occupations)のもつ「知的経験と実践の側面のつり合い」を保つことを重視するデューイ(Dewey, J.)の間で論争が起きている⁵⁵⁾。1917年のスミス=ヒューズ法(Smith-Hughes Act of 1917)により職業教育への初の連邦補助が成立すると、1930年頃までには、所属階級や将来の想定されうる職業によって生徒をトラック分けする総合制ハイスクールが成立した⁵⁶⁾。伝統的なアカデミック・カリキュラムは進学準備トラックのみで開講され、職業教育トラックではいわゆる「50-25-25ルール」(50-25-25 rule)により、特定職種へ向けた訓練が50%、関連科目とレベルの低いアカデミック教科が25%ずつ提供された⁵⁷⁾。

その後、アカデミックな教育内容にキャリアの視点を取り入れようとした初めての組織的アプローチとなったのが、1970年代に推進されたキャリア・エデュケーション(Career Education)である。そこでは、教科に対するキャリア選択援助機能の組み入れである融合(infusion)の手法が試みられたものの、当該教科の知識の応用可能性を強調したり付加的にキャリア情報を併記したりといった実践にとどまったとされる⁵⁸⁾。

キャリア・エデュケーション、そして人間化カリキュラムの時期を経た1980年代初期のハイスクールは、ショッピングモールと揶揄され、一般教育トラックに在籍する成績中位の生徒の焦点の定まらない履修がとりわけ問題視された⁵⁹⁾。『危機に立つ国家』(A Nation At Risk)においても、ハイスクールのカリキュラムの課題として焦点化及び厳格性の不足が指摘されている⁶⁰⁾。人種民族間の不平等を永続化しているとして、能力別のクラス編成を行うトラッキングへの批判も高まった⁶¹⁾。

こうしたアカデミックな教育と職業教育の分離に再考を促したのが、1980年代以降、教育界が迫られてきた優秀な労働力の育成という要請である。『危機に立つ国家』はこの要請に、5つの「新たな基礎教科」(New Basics)を成績中位以下の生徒にも課すアカデミック教科のみのアプローチで対応したが⁶²⁾、実際には低学力等のリスクを抱えた生徒が職業教育に集中したとの報告があ

る⁶³⁾。

1990年代に入ると教科別基準の開発が進み、それに基づくテスト施策が重視された。1994年の学校から職業への機会法(School-to-Work Opportunities Act)が時限立法にとどまるなか重視されたのが、米国初の基礎的・汎用的能力の枠組みであるSCANSスキル⁶⁴⁾、すなわち、本稿でいう抽象的関連性である。これは知識の応用を重視する認知的学習理論に基づくもので、2010年に公表された全州共通学力基準(Common Core State Standards)の最終目標としての、進学とキャリア双方への準備基準(College and Career Readiness Standards)にも継承されている。人種民族間の学力格差是正を目的として2002年に成立した落ちこぼれ防止法(No Child Left Behind Act)が⁶⁵⁾、「すべての生徒に大学教育」(college for all)を標榜した背景には、1980年代以降、4年制学位とハイスクール卒の間の賃金格差が拡大するという実態があった⁶⁶⁾。

こうして米国では1980年代以降、高水準のアカデミック教科やテスト結果としての厳格性が重視されてきた。それが2000年代には、落ちこぼれ防止法によるアカウントビリティ重視の学力向上施策が学校現場に様々な弊害をもたらし、2010年代以降は職業的な内容を伴う具体的関連性も導入されるようになった。2008年のリーマンショック後、オバマ政権はすべてのアメリカ人に少なくとも1年間の高等教育もしくは職業訓練の受講を奨励するなど、従来の厳格性一辺倒からの転換が看取できる。認定証(certification)や準学士の経済的有用性が評価されたことが一因であり、ハーバード大学教育大学院のグループは職業教育の振興を地域経済の発展に結び付けるシステム開発にもり出した⁶⁷⁾。

こうした具体的関連性は、1990年代以降、伝統的な職業教育が継続的に改革されてきた成果でもある。まず、連邦職業教育補助法である第2次パーキンス法の1990年改正は、産業構造の高度化に向けて、アカデミックな教育との統合や2年制カレッジとプログラムを接続するテク・プレップ(Tech Prep)を規定し、2006年の改正では4年制大学との接続も可能になった⁶⁸⁾。同法により、職業教育はvocational educationからcareer and technical educationへと名称変更されている。2000年代初期には、連邦レベルで職業群としてのクラスター(cluster)の中に職種群としてのパスウェイ(pathway)を配置したよりキャリア志向の職業教育モデルが、アカデミック基準及びSCANSスキルを統合させた職業教育基準を伴って開発された⁶⁹⁾。このモデルのちに全州共通学力基準に結び付けられ、2012年に共通職業教育基準(Common Career Technical Core)として再定義され

ている⁷⁰⁾。連邦レベルでは同年、労働力開発、教育、福祉サービスを州及び地域レベルで連携させるより組織的なアプローチの重要性が確認され⁷¹⁾、従来は別々に提供されてきた職業関連プログラム間の調整がコミュニティ・カレッジにおいて図られるようになった。

②進学要件と職業教育の履修の両立

このように、米国の職業教育はよりキャリア志向のプログラムへと再定義されたものの、現状では2年制カレッジとの接続が中心であるため、4年制大学へ進学するための履修要件（以下、進学要件）の充足は重視されてこなかった。実際、自由な科目選択を基礎とする総合制ハイスクールの時間割編成はかなり複雑であり、現在でも伝統的なカーネギー単位が主流のため年間取得できるのはせいぜい6単位（科目）である。職業教育履修者の中には学年レベルの履修ができない生徒もみられることから、進学準備教育との履修の両立自体が容易なことではない。

こうした実態はありながらも、カリフォルニア大学 (University of California, UC) バークレー校の名誉教授、スターン (Stern, D.)⁷²⁾は、ハイスクールの職業教育は人材供給路 (pipeline) ではなく、4年制大学への進学にも開かれたパスウェイであるべきだと主張している。幅広い進路選択を可能にするためにどのような取り組みが行われてきたかに関する先行研究を、このあと検討することにした。

③総合制ハイスクールにおける厳格性と関連性に関する先行研究のまとめ

このように、総合制ハイスクールでは従来、アカデミックな教育と職業教育が別々のトラックで組織されてきた。国際競争力の低下に直面した1980年代以降は、アカデミック教科中心の改革が推進されたが、1990年代には教科別基準とともに抽象的関連性が重視されるようになった。アカウントビリティに基づく学力向上施策の弊害が明らかになった2010年代以降は、リーマンショック後の経済振興施策と相まって具体的関連性も導入されつつある。このように、1990年代以降、伝統的な職業教育の改革が成果を挙げた一方、生徒の履修という面では、1) 2年制カレッジとの接続が中心の職業教育においては進学要件の充足は重視されず、2) 実際に履修を両立することも難しいことがわかった。

(2) アカデミックな教育と職業教育の組織的統合

次に、1980年代から2000年代初期にかけて行われたアカデミックな教育と職業教育の統合に関する先行研究を取り上げるが、1) 職業科目と進学要件の両立を可能にする条件と、2) 生徒による履修の両立に焦点をあてて検討を行う。なかでも、代表的論考として知られた

UC バークレー校名誉教授のグループが評価した組織的統合モデルのうち、キャリア・アカデミー (Career Academy, CA) を中心に分析を行う。

①グループの統合論

1980年代に多くの州で実施された卒業要件の引き上げは、学力向上のための有効なアプローチにならなかった一方⁷³⁾、1980年代後半には学校レベルで教授-学習過程の改善を意図したボトムアップの改革が着手された。この時期に始まったアカデミックな教育と職業教育の統合に関する試みは、UC バークレーに置かれた全米職業教育研究所 (National Research Center for Vocational Education) で所長を務めたグループにより、二巻本にまとめられている⁷⁴⁾。

彼は統合の試みを8つのモデルにまとめ、そのうちCAやキャリア・マグネット・ハイスクール等を含む3つのハイスクール・モデルを、アカデミック教科及び職業科目の教師間の協働が担保された組織的統合モデルとして評価した⁷⁵⁾。このうちCAの特徴は、総合制ハイスクール内に設置された校内内学校 (schools-within a school) であり、アカデミック教科と職業科目の教師チームが少人数の生徒集団を指導する小規模学習集団 (small learning communities, SLC) において、仕事を基盤とした学習 (work-based learning) を含む職業的なテーマをもった進学準備教育が提供される⁷⁶⁾。中退防止策として始まったCAには新たなトラッキングを生むとの指摘もみられたが、退学リスクを抱えた生徒の進路選択を開かれたものにするべく「進学と就業 (college and career)」の両方を目標に掲げ、厳格性志向が明確だった。

グループはまた、幅広く定義された職業への準備教育を、「原理的異質性」(principled heterogeneity) に基づく「分離すれども対等な学校教育」(separate but equal schooling) と位置づけている⁷⁷⁾。彼はデューイの「仕事を通じての教育」(education through occupations) の概念に倣い、トラッキングを廃した (detracking) 「仕事の知的かつ社会的意味」を探究する統合カリキュラムを構想していた。これは本田のいう「水平的多様性」に通ずる概念に位置づけることから、米国でどのように具現化されたかの解明が本研究の課題の一つになろう。

他方、職業教育との統合カリキュラムにおいて4年制大学への進学を重視した論考は少なく、前述のスターン等に限定されている⁷⁸⁾。わが国でも米国の統合カリキュラムについては一定の先行研究があるが、4年制大学への進学が着目されることはほとんどなく、テク・プレップ等、職業教育へのアカデミックな教育の統合が議論の中心だった⁷⁹⁾。rigor に着目した論考においても、4年制

大学への進学は言及されていない⁸⁰⁾。

そうしたなか注目すべきなのが、アカウントビリティ重視の学力向上施策が強化された2000年代にかけて、厳格性重視を打ち出したCAである。次に、グループに組織的統合モデルとして評価されたCAに関する先行研究の検討を行う。

②キャリア・アカデミー

アカデミックな教育と職業教育の組織的統合モデルとして評価されたCAの端緒は、1969年にフィラデルフィアで創設された中退防止プログラムである(表1参照)⁸¹⁾。1980年代には、ニューヨーク市に拠点を構える全米アカデミー財団(National Academy Foundation)が、金融分野を手始めに4年制大学志向のプログラム開発に着手する一方、カリフォルニア州では補助金制度が設けられ地域ごとの開発が進んだ。2000年代には、個人に配慮した学習環境への関心が高まり、総合制ハイスクールを小規模学習集団に再編する等のスモールスクール運動が展開する中で、CAは第1次オバマ政権でも推進された⁸²⁾。

CAのカリキュラム開発を取り上げた論考は多くはないが、退学リスクを抱えた生徒への効果やプログラム評価を目的とした実証研究は多数存在している。これら実証研究のレビューによれば⁸³⁾、CAは最も調査され効果が立証されたハイスクール改革の戦略とみなされている。その根拠は、最も厳格な調査手法とされ、教育分野では稀な無作為化試験(Randomized Controlled Trial)により行われた調査研究⁸⁴⁾により、職業科目の履修と仕事を基盤とした学習への参加が、生徒の学歴に悪影響を与えることなく、とりわけ退学リスクが高い男子生徒の卒業後の収入を大幅に増加させる等、成人への移行に効果的なことが実証されたからである。

この研究は、1990年代半ばに全米の模範的CAに在

表1 キャリア・アカデミーの発展

年	フィラデルフィア	カリフォルニア*	全米アカデミー財団
創設	1969 : 1	1981 : 2	1982 : 1
1980	約5		
1985	約10	12	8
1990	約20	29	54
1995	28	45	167
1998	28	200	289
2000	29	290	400
2010	28	500	500以上

*州補助金によるプログラムのみ。2010年時点で補助金なしのアカデミーもほぼ同数あり。

出典：Stern, D., et al., *Career Academies: A Proven Strategy to Prepare High School Students for College and Careers*, U.C. Berkeley, 2010, p.3より筆者作成

籍していた生徒を対象としたもので、CAのもつ小規模学習集団の構造が生徒の職業科目の履修と卒業率を上昇させた一方、標準テストの結果には効果がなく、アカデミック教科の内容や指導法を変えるまでには至らなかったとある⁸⁵⁾。また、CA内では外国語が開講されないこともあり、進学要件の充足までは難しかった⁸⁶⁾。2000年代にスモールスクール運動を通じて急増すると、CAのもつカリキュラムのテーマが生徒の特定の属性と結びつくことへの批判や、運営上の難しさも指摘された⁸⁷⁾。

次に、CAの統合カリキュラムについては、初期の最も包括的な著作等⁸⁸⁾で言及されているが、どちらも州補助金に基づくカリフォルニア・パートナーシップ・アカデミー(California Partnership Academy, CPA)を事例としている。1990年代初期から、CA成功の鍵はアカデミック教科の厳格性にあると考えられ、職業科目との水平的統合(horizontal integration)により実際の仕事への結び付きを示し、生徒の学習意欲と学力向上につなげることが重視されてきた。CPAを含むCAについては、わが国でも開発の初期段階から研究が行われ、プログラムの紹介等が行われている⁸⁹⁾。

③アカデミックな教育と職業教育の組織的統合に関する先行研究のまとめ

ここまでの検討でまず指摘しておきたいのが、グループが提起した「原理的異質性」に基づく「分離すれども対等な学校教育」の概念についてである。本田のいう「水平的多様性」に通じるこの概念が、2000年代以降、どのように具現化されたかを明らかにする必要がある。

次に、グループは教員間の協働の基盤となるアカデミックな教育と職業教育の組織的統合を重視しており、代表的事例であるCAでは進学リスクが高い生徒への効果が実証されたものの、1990年代半ばの時点では、進学要件と職業教育の履修の両立が難しかった。他方、統合カリキュラムの開発は困難との指摘もあったなか、カリフォルニア州の補助金プログラムであるCPAでは模索が始まっていたことを確認できた。

(3) 基準に基づくカリキュラムの統合

1990年代後半に入り、統合カリキュラムの開発に大きな影響を与えたとみられるのが、米国における教育改革の焦点というべき教科別基準の策定である。米国において基準に基づく教育はアカウントビリティ施策と一体化し、わが国では批判的に論じられることが多い一方、統合カリキュラムの開発には利点があったとも推察される。そこで、1) プロジェクトを通じた思考教授の模索、2) 基準に基づく統合カリキュラムの開発、3) 職業教育基準の開発、4) 応用アカデミック科目の4つの観点か

ら先行研究の検討を行い、基準に基づく教育の統合カリキュラムへの影響を明らかにする。

①プロジェクトを通じた思考教授の模索

米国の基準に基づく教育に関して、わが国の先行研究はテスト施策に関するものが多いなか⁹⁰⁾、カリキュラム開発及び設計を扱っているのが石井⁹¹⁾である。基準に基づく教育については、従来、トップダウンの新自由主義的な傾向への批判が多くみられたが、石井は基準に基づくプロジェクト型の学びを通じ、パフォーマンス評価や「真正の評価」(authentic assessment)等、すべての子どもに高次の学力を育てる方法論の模索が行われてきたと指摘する。例えば、1995年にマルザーノ(Marzano, R. J.)らが公開した、各学区や学校が行う基準に基づく教育実践を支援するためのMcREL(Mid-continent Regional Educational Laboratory)データベースは、教科ごとの基準を集成したより包括的な知識ベースである⁹²⁾。それは、学力保証を目指すマスタリー・ラーニング(mastery learning)や「アウトカムに基づく教育」(outcome-based education)の延長線上に位置づけられ、教科教育に思考教授のタクソノミー(分類学, taxonomy)の枠組みを提供するものだった。

邦文研究ではこの他にも、パフォーマンス評価やウィギンズ(Wiggins, G.)による「真正の評価論」を取り上げた著作はあるものの、いずれも教科教育中心で統合カリキュラムへの言及はみられなかった⁹³⁾。

②基準に基づく統合カリキュラムの開発

次に、基準に基づく統合カリキュラムの開発に関する先行研究を取り上げる。前述の全米職業教育研究所(NCRVE)でまず着手されたのが、SCANSスキル等、一般的な職業能力の育成に関する検討である⁹⁴⁾。1990年代後半に教科別基準に基づくテスト施策が推進されるようになると、そうした基準を産業別の基準やSCANSスキルと統合させる検討が始まった⁹⁵⁾。NCRVEの支部の一つで、パークレーに拠点があったMPRアソシエイツ(MPR Associates)所長のホークランダー(Hoachlander, G.)は、統合カリキュラムの意義として、伝統的な進学準備教育では成果が出なかった生徒の成績向上とともに、基準に基づく統合による教育目的の明確化を挙げている⁹⁶⁾。彼は、教科間で関連する単元を同じ時期に扱うよう調整するカリキュラムの配列(Curriculum Alignment)や、基準に基づく統合プロジェクトに関してCPAの事例を紹介しているが、設計のための具体的な方略は明らかにしていない。

③職業教育基準の開発

次に、職業教育基準の開発についてみていく。その開発は1994年に全米技能基準法(National Skill Standards

Act)により産業界を中心に着手されたが、のちに全州職業教育担当官コンソーシアム連盟(NASDCTEc, Advance CTEに改称)が各州のコミュニティ・カレッジと協働し、2000年代初期に連邦レベルで、アカデミック基準及びSCANSスキルを統合させた統合的な枠組みとしてのキャリア・クラスター及びパスウェイを定義した⁹⁷⁾。この基準や⁹⁸⁾2010年に全州共通学力基準の公表を受けて改訂された共通職業教育基準(Common Career Technical Core)の開発についても、邦文の先行研究がみられる⁹⁹⁾。

州レベルの職業教育基準については、前述の全州職業教育担当官コンソーシアム連盟が州間比較等の様々な検討を行っている¹⁰⁰⁾。2005年公表のカリフォルニア州の職業教育基準については、アカデミック基準の統合を重視すると同時に、その開発手法を導入した点で他州に例を見ないとの指摘があった¹⁰¹⁾。同州の職業教育基準を取り上げた邦文研究によれば¹⁰²⁾、同州では職業教育基準の開発に前述のMcRELデータベースを活用し、知識や技能の応用を通じた思考教授を重視している。2013年の改訂版では、仕事を基盤とした学習を念頭に置いた基準「実演と応用」(Demonstration and Application)が新設され、教科別基準とのより詳細な関連づけ(Alignment)等も明記されたとある。他方、職業教育基準を用いたカリキュラム開発の実際は明らかになっていない。

④応用アカデミック科目

職業教育基準の策定により、統合カリキュラムに加えて推進されたと考えられるのが、関連性と厳格性を両立させた科目開発である。その端緒は、1990年の第2次パーキンス法でテク・プレップの要件になった応用アカデミック科目(applied academics)であり、これには応用コミュニケーション(Applied Communication)や応用数学(Applied Mathematics)等の科目が含まれる。教材開発の中心であったCORD(Center for Occupational Research and Development)コミュニケーションは、当時、パネル(Parnell, D.)とともにテク・プレップの代表的論客であったハル(Hull, D.)の影響下にあったが、開発された教材の多くは補習教育のレベルにとどまった¹⁰³⁾。そのため、厳格性不足だとして4年制大学が応用アカデミック科目の単位認定を躊躇し、1990年代後半には応用的な学習や文脈的な指導に焦点が移ったとされる。

応用アカデミック科目へのこうした評価の一方で、2000年代以降のカリフォルニア州では、進学要件である「a-g要件」(a-g requirements)の職業科目への認定が推進された¹⁰⁴⁾。これは例えば、工学系の科目に科学「d要件」を認めるもので、知識の応用を通じた内容理

解を促すとともに、生徒が厳格性と関連性の履修を両立するのに効果的な方策として評価されたとある¹⁰⁵⁾。しかし、この取り組みの経緯や、「a-g 要件」を定義してきた UC を含む州施策との関連は解明されていない。

米国で職業教育改革を牽引する団体の一つである南部地域教育連盟 (SREB)¹⁰⁶⁾によれば、職業科目にアカデミック単位を認定するこうした取り組みは、数学の卒業要件が3~4単位の州で職業科目に数学の最後の単位が認定される程度にとどまっていた。他方、職業科目と数学の教師の協働により生徒の標準テストの結果が上昇したとの調査結果があるように¹⁰⁷⁾、統合カリキュラムの効果に関するエビデンスは蓄積されつつあり、生徒が厳格性と関連性を両立させた科目履修を行う割合も増加している¹⁰⁸⁾。

この他、2000年代以降に全米で普及が進んだ科目開発として、工学分野を端緒とし、近年はSTEM分野の進学準備カリキュラムとして評価が高い「プロジェクトが道を拓く」(Project Lead the Way, PLTW)が挙げられる。この開発に係る日米比較の観点からの邦文研究はあるものの、アカデミック教科との統合に関する言及はみられなかった¹⁰⁹⁾。

(4) 米国の統合カリキュラムに関する先行研究のまとめ

以上の先行研究の検討から、厳格性を重視した統合カリキュラムの開発は、1) CA に代表されるアカデミックな教育と職業教育の組織的統合、2) 教科間統合を中心とした水平的統合、3) 基準に基づく統合プロジェクトの設計、4) 職業教育基準の開発、5) 職業科目への進学要件を含むアカデミック単位の認定という5つの局面を経ており、そこにカリフォルニア州の先駆性を看取することができた。すなわち、1) 同州ではCPAの開発を通じてアカデミックな教育と職業教育の組織的統合が1980年代から推進され、2) CPAでは1990年代初期の時点から教科間統合が試みられてきたものの、3) 基準に基づく統合プロジェクトの設計については明らかになっていない。2000年代に入り、4) 職業教育基準の開発では知識や技能の応用を通じた思考教授が重視されたが、実際のカリキュラム設計でどう活用されているかは未検討の課題である。最後に、2000年代以降、5) 職業科目への進学要件の認定が推進され、生徒が厳格性と関連性の履修を両立する上で効果的な方策として評価されたとあるが、UCを含む州施策との関連は明らかになっていない。

従来、批判的に論じられることが多かった米国の基準に基づく教育であるが、カリフォルニア州では他州とは異なる職業教育へのアプローチを看取することができた。すなわち、すべての子どもに高次の学力を育てる方

法論として開発された McREL データベースを、同州は職業教育基準の開発にも採用し、思考力の育成を重視している。同州を取り巻く社会的・経済的変動とそれに伴う教育的課題は他州に約半世紀先行するとの指摘もあるなか¹¹⁰⁾、カリフォルニア州の取り組みは今後の米国の教育改革に大きなインパクトを与える可能性を秘めている。そこで本稿では、さらに同州に焦点をあてた先行研究の検討を行う。

3. カリフォルニア州における統合カリキュラムの開発

カリフォルニア州における統合カリキュラムの開発では、前述のCPA以外にも、進学要件の「a-g 要件」を定義するUCや、学区主導でCPAを含む産業別の統合カリキュラムを提供する「関連づける学び」(Linked Learning)等が重要な役割を担ってきた。地域レベルのパスウェイ開発では、2010年代以降、ハイスクールとコミュニティ・カレッジを中心としたプログラムの接続が推進されている。そこで本稿では、同州における統合カリキュラムの全体像を捉えるべくこれらの側面に関する先行研究について、1) 厳格性と関連性を両立した履修へのCPAの効果、2) CPAにおける教科間統合、3) 「関連づける学び」における統合プロジェクトの設計、4) 地域レベルのパスウェイ開発、5) 職業科目への「a-g 要件」の認定について分析を行う。

(1) 厳格性と関連性を両立した科目履修へのCPAの効果

まず、カリフォルニア州の卒業要件と進学要件について取り上げ、厳格性と関連性を両立した履修へのCPAの効果を見ていく。同州で卒業要件が強化されたのは1983年で(表2参照)、それ以前は体育2年間のみが規定され、学区が定めるその他の要件は40%以上が非ア

表2 卒業要件とUC/CSUのa-g要件の比較

教科	卒業要件	UC/CSU “a-g” 入学科目要件
歴史/社会科学 (a)	3年間 アメリカの歴史&地理 世界の歴史/文化/地理 アメリカ政治/経済	2年間 世界の歴史/文化/地理 1年間 アメリカの歴史/政治 1年間
英語 (b)	3年間	4年間 進学準備英語
数学 (c)	2年間 代数含む	3年間(4年間推奨) 代数、幾何、中級代数
科学 (d)	2年間 物理と生物含む	2年間の実験(3年間推奨) 生物、化学、物理のうち少なくとも2分野の実験科学
外国語 (e)	1年間 外国語もしくは	2年間(3年間推奨) 同言語
芸術 (f)	舞台芸術/美術	1年間
選択科目 (g)	なし	1年間 上記教科の進学準備選択科目
体育	2年間	なし
合計年数	13年間(単位)	15年間(推奨+3年)(単位)

出典：Rosin, M. & Frey, S., *Multiple Pathways in California*, EDSOURCE REPORT, EdSource Inc. 2009, p.3 より筆者作成

カデミック科目で占められていた¹¹¹⁾。一般教育トラックのカリキュラムは特に一貫性がなく、非アカデミックの選択科目ばかりが開講されていたという。卒業要件を強化する目的は、厳格なアカデミック・カリキュラムの恩恵をすべての生徒に提供することにあり、各教科の基準を全米に先駆けて策定し、それに基づく教科書の採択と学力テストの実施等、体系的な教育改革が推進された¹¹²⁾。

UC が規定する進学要件の「a-g 要件」は、履修科目とその内容に関する要件も含んでおり、大学としてのアカデミック規準が同時に進学要件になるのは他州にはないシステムとされる。同州ではカリフォルニア大学 (UC) を頂点とする高等教育の三層構造が今も維持されているが、2003 年にカリフォルニア州立大学 (California State University, CSU) で補習教育受講者の増大が問題となり、CSU の進学要件がほぼ UC に揃えられた¹¹³⁾。こうして「a-g 要件」は、同州におけるハイスクールの厳格性を効果的に示すものとなった¹¹⁴⁾。

生徒の「a-g 要件」の充足について、州補助金制度に基づく CPA では厳格性と関連性が両立されていると評価されている。2004-05 年度の CPA プログラム評価によれば、退学リスクを抱えた在籍者が半数以上を占めるものの、先の「a-g 要件」を充足した卒業生の割合は白人比率の高い州平均を上回っており、進学と就業双方への準備に効果がみられた¹¹⁵⁾。1990 年代半ばの時点では、厳格性ある科目履修は難しかったことから¹¹⁶⁾、その後 10 年間で CPA 在籍者の「a-g 要件」充足率が上昇したことになる。要因として、前述の職業科目への「a-g 要件」の認定や、UC/CSU 間での「a-g 要件」の共通化の影響が考えられるが、こうした「a-g 要件」の背景となる州施策の関連は明らかになっていない。

(2) CPA における教科間統合

次に、CPA の教科間統合に関する先行研究を取り上げ、その到達点を明らかにする。まず、CA の主要ネットワークの中で唯一州補助金による CPA は、前述のような無作為化比較試験にはよらないものの、プログラム評価を通じた効果検証が行われてきた¹¹⁷⁾。同州で最初の CA は、1980 年代初期に中退防止を目的としてシリコンバレーのハイテク産業の協力を得て設置され、州補助金制度成立後、1990 年代末にかけて急増している (表 1 参照)。CPA は、州補助金と同額の援助もしくは現物の提供を学区及び連携企業に課すもので、在籍者の半数に退学リスクが必要といった要件がある¹¹⁸⁾。

カリキュラムについても、12 学年を除き 3 つのアカデミック教科と職業科目が提供され、前者が後者の理解に資するよう求められるとともに、それらを連続した時

間割とすることや、ブロック時間割 (block schedule) が奨励されている¹¹⁹⁾。こうした州補助金による枠組みを基礎とした教科間統合へのアプローチとして、CPA では 1990 年代初期の段階から、1) 同時期にいくつかの科目に関連するトピックを取り上げる、2) 学際的な単元を開発していくつかの科目に関連させる、の 2 つが言及されている。1) はのちにカリキュラムの配列 (Curriculum Alignment)¹²⁰⁾ と呼ばれるが¹²¹⁾、具体的な方略までは示されていない。また、前述のように 1990 年代後半から基準に基づく教育の検討が始まったものの、基準に基づく統合プロジェクトの設計については言及がみられない。

(3) 「関連づける学び」における統合プロジェクトの設計

次に、「関連づける学び」の先行研究を取り上げ、基準に基づいて行われる統合プロジェクトの設計について明らかにする。この取り組みは、生徒を 21 世紀に求められる継続教育と雇用に向けて準備するための統一的将来像として、2005 年に州教育省により構想された¹²²⁾。これは、1) 厳格性あるアカデミックな教育、2) 職業教育、3) 仕事を基盤とした学習、4) 生徒支援の 4 つを構成要素とする 3~4 年間のプログラムであり、トラッキングを廃止し、進学と就業、さらに人生への準備を目標に掲げ、すべての生徒への質の高いパスウェイの提供を使命としてきた。CPA では、アカデミックな教育と職業教育のプログラム単位での統合が一定程度担保されるのに対し、「関連づける学び」はこうしたプログラムを学区規模で展開するための包括的組織に位置づく。

この取り組みについては、同州でのみ慈善活動を行うアーヴァイン財団 (James Irvine Foundation) の援助を通じ、研究開発を目的とした数多くの研究が実施されてきた。また、前述の無作為化比較試験のような厳格な調査にはよらないが、社会経済的に不利な立場にある生徒への効果が、成績不振者、人種・民族等の下位集団ごとに明らかになっている¹²³⁾。「関連づける学び」に関する先行研究にはこうした効果測定や事例研究が多い一方¹²⁴⁾、第三者による問題点の指摘等は限られている¹²⁵⁾。

統合プロジェクトの設計については、基準に基づいて行われる教科間統合カリキュラム単元 (multidisciplinary integrated curriculum units) の設計に関する手引書が 2010 年に公表されており、前述のウィギンズ等の知見がみられた¹²⁶⁾。こののち 2016 年に、地域連携組織として設立された「関連づける学び連合」(Linked Learning Alliance) が着手したのが、1) 統合された学習プログラム、2) 仕事を基盤とした学習、3) 生徒支援を要件とす

るプログラムの認証制度である。邦文研究によれば¹²⁷⁾、このうち1)の中に学際的なプロジェクトが含まれ、協働できる生徒集団や産業界の参加が項目に挙げられる一方、こうした項目がどのように策定されたかは明らかになっていない。「関連づける学び」については、職業教育やキャリア教育の観点から取り上げた邦文研究もみられる¹²⁸⁾。

以上の検討から、統合カリキュラムの開発の中心がCPAから「関連づける学び」へと移行する中で、基準に基づく統合プロジェクトの方略や認証要件の形成について解明することが今後の課題となった。

(4) 地域レベルのパスウェイ開発

次に、2010年代に本格化した地域レベルのパスウェイ開発に係る先行研究を取り上げ、カリフォルニア州における職業教育のシステム形成についてみていく。同州では15の産業分野の中に58のパスウェイが構造化され、その中に位置づける形で初めての職業教育基準が2005年に公表された¹²⁹⁾。前述のように、同年に「関連づける学び」の構想が示され、2010年代には州による拡大が目指されるなか、中等及び中等後の職業教育カリキュラムの接続強化や、職場を基盤とした学習の拡大に向けた産業界と教育界の連携が推進された¹³⁰⁾。翌年、スイスのような徒弟制を念頭に導入されたのが、「キャリア・パスウェイ・トラスト」(Career Pathway Trust)補助金であり、各地域で行われるITや医療、先端的製造業等の成長分野の9-14学年のパスウェイ開発に対し、3年間で最高1,500万ドルまでが競争的資金として拠出された。2016年には下院288法により、ハイスクールの生徒が在学中にコミュニティ・カレッジの科目を履修し、双方で単位取得できる二重登録(dual enrollment)が15単位まで無料となる等の施策が着手されている¹³¹⁾。三層構造の高等教育システムをもつカリフォルニア州では、コミュニティ・カレッジから4年制大学への編入は制度化されてきた一方、ハイスクールとコミュニティ・カレッジの職業プログラムの接続は十分ではなく、2010年代に改善が図られるようになった¹³²⁾。

以上のような地域連携の背景として、米国では国家財政の危機的状況と公立学校の質の低迷に直面した1980年代以降、企業を含む地域社会との互惠関係に基づく総合的教育改革が推進されてきたことが挙げられる¹³³⁾。近年、こうした教育パートナーシップは、ハイスクール卒業生の中等後資格証及び学位取得割合を増加させることが目的になることが多いという¹³⁴⁾。

(5) 職業科目への「a-g要件」の認定

最後に、職業科目への「a-g認定」に関する先行研究を取り上げ、その到達点を明らかにする。前述のよう

に、1990年代にテク・プレップの要件となった応用アカデミック科目は、厳格性への懸念から衰退したとされる一方、カリフォルニア州では1980年代に卒業要件が強化されて以降、ビジネス英語やビジネス数学、農業等への必修のアカデミック単位の認定が増加したとの報告がある¹³⁵⁾。1999年には、UCが州教育省の補助金により「a-g手引きプロジェクト」(a-g Guide Project)を立ち上げ、ハイスクールの教師向けに「a-g」認定過程をわかりやすく効率的にするための多様なツールの提供を開始した¹³⁶⁾。「a-g要件」を認定された職業科目の数は、2000-01年度から2005-06年度の間で258から4,021にまで増加し、芸術「f要件」や選択科目「g要件」が多いものの、職業科目の約3分の1は「a-g要件」のいずれかを充足したとされる。このことは、かつて応用アカデミック科目が補習教育のレベルに止まり、4年制大学が単位認定を躊躇したのとは対照的といえる。

こうした取り組みの開発過程や内容を扱った先行研究はみられないものの、背景として指摘できるのが、優秀性とともに入種民族構成を反映した多様性を重視するUCの方針だろう¹³⁷⁾。アファーマティブ・アクション(affirmative action)廃止後の新たな選抜方法として、UCはハイスクールの成績上位者に成績平均(Grade Point Average, GPA)のみで入学を許可する「地域の文脈による適格性」(Eligibility in the Local Context)を導入し、多様な生徒層への門戸拡大に努めてきた¹³⁸⁾。そこで重要な課題に位置づいたのが、ヒスパニック/ラテン系やアフリカ系等の「人口比率以下に処遇されてきたマイノリティ生徒」(Underrepresented Minority Students, URM)の「a-g要件」へのアクセスの改善だった。ただ、こうしたUCの施策と「a-g要件」の関係を明らかにした先行研究は、管見によればみあたらない。

(6) カリフォルニア州の統合カリキュラムに関する先行研究のまとめ

以上のように、カリフォルニア州では1980年代に総合制ハイスクールに設置されたCAを端緒として、統合カリキュラムの開発が推進されてきた。なかでもアカデミックな教育と職業教育の組織的統合が一定程度担保されたCPAへの在籍は、生徒の厳格性と関連性を両立した履修に効果がみられ、そこでアカデミック教科が職業分野の理解に資するよう提供されてきた点が、「関連づける学び」の統合カリキュラム単元の取り組みにつながったと考えられる。今後の課題として、統合カリキュラムの開発の中心がCPAから「関連づける学び」へと移行する過程で、基準に基づく統合プロジェクトの方略や「関連づける学び」の認証要件がどのように形成されたかを明らかにする必要がある。

職業科目への「a-g」認定については、2000 年代の「アカデミック・オンリー」といわれた時期に、こうした応用科目の開発が推進されたカリフォルニア州の独自性を確認できた。アフーマティブ・アクション廃止後、同州では社会経済的に不利な立場にある生徒への学力向上施策の重要性が増したとあり、「a-g 要件」との関連の解明が今後の課題である。他方、2010 年代にパスウェイ開発における地域レベルの連携が図られる中で、地域の教育パートナーシップが強化され、生徒の進学と就業双方への準備が重視されたことを確認できた。

Ⅲ、先行研究の到達点と課題

本稿では、進学と就業双方への準備を後期中等教育の公正に向けた課題と位置づけ、米国と統合カリキュラムの開発において先導的な州に位置づくカリフォルニア州を中心に、先行研究の検討を行ってきた。分析の結果は以下の通りである。総合制ハイスクール内の小規模学習集団である CA では、アカデミック教科と仕事を基盤とした学習を含む職業科目の教科間統合による統合カリキュラムの開発が模索されてきた。基準に基づく教育がアカウントビリティ施策を伴って推進された 2000 年頃からは、職業の文脈を活用した統合プロジェクトや、「a-g」認定された職業科目等の応用科目の開発も推進された。背景として、アフーマティブ・アクション廃止後の入学者選抜において、UC が優秀性と同時に人種民族構成に基づく多様性を重視したことが挙げられる。他方、CPA から「関連づける学び」へと統合カリキュラムの開発の中心が移行する中で、基準に基づく統合プロジェクトの設計方略や「関連づける学び」の認証要件の形成過程、「a-g」認定された職業科目の内容や州政策との関連等は今後の検討課題となった。

本稿の仮説は、後期中等教育カリキュラムにおける関連性は生徒の多様な興味関心に応える複雑な実社会の文脈となり、厳格性ある学びへの多様な道筋を提供する公正に受けた戦略になり得るというものだった。従来、厳格性は標準テストの結果もしくは科目の難易度等に基づいて定義されることが多かったが、カリフォルニア州の統合カリキュラムの開発では、理解の深さや高次の思考力、学習の転移といった厳格性の側面を看取することができた。すなわち、厳格性ある統合カリキュラムが産業分野ごとに開発され、社会経済的に不利な立場にある生徒にとっての進学と就業双方への準備教育の役割を果たしている。自由な科目選択を基礎とする総合制ハイスクールで、生徒が進学要件と職業科目の履修を両立するには、小規模学習集団の構造が不可欠であり、職業科目への「a-g」認定はこうした科目履修を促進するための

戦略にもなっていた。

以上の検討を踏まえた本稿の意義として、第一に、米国の職業教育政策におけるカリフォルニア州の独自性は、アカデミックな教育との統合により、生徒の学業全般にインパクトを与えることを重視している点にある。その背景として、同州では社会的に不利な立場にある生徒の成績向上が最重要課題であるだけというだけでなく、同州の厳格性を定義してきた UC の革新的な学力観を看取できた。

第二に、新自由主義的な改革手法と評されることが多い基準に基づく教育について、職業教育基準との統合が実社会の文脈を提供し、手応えある学びの契機になり得ることを確認できた。

次に、わが国の後期中等教育への示唆をまとめておく。第一に、本田が提起した「水平的多様性」に類似する概念として、米国ではグループが「原理的異質性」に基づく「分離すれども対等な学校教育」を提示していた。米国ハイスクールの職業教育は従来、特定職種に向けた幅の狭い教育であったものが、1990 年代以降、2 年制のみならず 4 年制大学とも接続されたキャリア志向のモデルへと改革が進み、2000 年代にかけて専門教育としての「原理的異質性」が職業教育基準やパスウェイとして定義されるに至っている。本稿では、こうした「原理的異質性」の全体像を明らかにすることはできなかったが、産業分野ごとに厳格性ある統合プロジェクトや応用科目の開発が行われる等、生徒を進学と就業の双方へ準備する多様な学びの道筋が確立されつつある。わが国においても、地域連携及び高大接続を強化して進学と就業の双方に向けた幅広い準備教育を構造化することが、今後の新たな雇用システムの形成に向けた重要な課題となろう。

第二に、米国では社会経済的に不利な立場にある生徒の学力向上が最重要課題とされ、教科間統合を通じた生徒の学びへの動機づけが当初より重視されてきた。わが国の高校は、総合学科を除き学科やコースごとのクラス単位の科目履修を基礎としており、米国のように大教科制ではないもののカリキュラムを統合するための基盤は有している。2022 年度以降、普通科の中に学際的なテーマや地域の諸課題に取り組む学科等を設置できる普通科改革が推進されているが、専門高校を含むカリキュラム開発の課題は、そこで厳格性と関連性を両立できるかにかかっている。入学者選抜における多様性を確保しようと、UC が職業科目への「a-g」要件の認証等の科目開発を主導していたように、わが国においても、教育接続の観点から国公立大学がモデルとなる応用科目の開発を行なう等、高校間格差の是正につながる組織的な取り

組みが求められている。

引用文献

- 1) 末富芳「教育における公正はいかにして実現可能か？」『日本教育経営学会紀要』63、2021年、52-68頁。
- 2) 黒田友紀「米国における公正と優秀性を追求する米国の公立学校改革」『アメリカ教育研究』32、2022年、1-17頁。
- 3) 志水宏吉「中等教育の社会学：研究動向の整理と展望」大阪教育大学教育学教室『教育学論集』18、1989年、1-21頁。
- 4) Grubb, W. N. & Oakes, J., 'Restoring Value' to the High School Diploma: The Rhetoric and Practice of Higher Standards, Education Policy Research Unit, Arizona State University, 2007.
- 5) Bruner, J. S., *The Relevance of Education*, W. W. Norton & Company Inc., 1973.
- 6) 本田は社会的関連性を「市民的 意義」と「職業的 意義」に分類し、「職業的 意義」の主観的側面に関する実証研究を行った（本田由紀『若者と仕事－「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会、2005年）。
- 7) 乾彰夫「戦後高校教育の現在」『講座高校教育改革① 高校教育は何をめざすのか』労働旬報社、1995年、18-40頁。
- 8) 堀内達夫／西美江／朴雪梅「職業教育カリキュラム開発の国際比較研究論」『産業教育学研究』45巻2号、2015年、1-8頁。
- 9) 前掲8)；安彦忠彦「中等教育改革の内外動向に関する理論的検討」新海英行他編『現代の高校教育改革』大学教育出版、1998年、2-16頁。
- 10) 一科目の単位数が大きいことをいう（矢野裕俊『自律的学習の探求：高等学校教育の出発と回帰』見洋書房、2000年）。米国では現在も、毎日同じ科目を年間受講して1単位になるカーネギー単位が中心である。
- 11) 西美江「米国ハイスクールにおける職業教育とアカデミックな教育との統合」『カリキュラム研究』8、1999年、87-100頁。
- 12) Resnick, L. B., The 1987 Presidential Address: Learning in School and out, *Educational Researcher*, Vol.16, No.9, 1987, pp.13-20+54.
- 13) Young, M. F. D., *The Curriculum of the Future: From the 'New Sociology of Education' to a Critical Theory of Learning*, Falmer Press, 1999. ヤング, M.F.D. 著／大田直子監訳『過去のカリキュラム・未来のカリキュラム：学習の批判理論に向けて』東京都立大学出版会、2002年、77-94頁。
- 14) 矢澤雅「M.F.D. ヤングのカリキュラム統合論に関する一考察：後期中等教育段階のアカデミック・カリキュラムと職業教育カリキュラムの統合を中心として」『名古屋学院大学論集』54(2)、2018年、11-22頁。
- 15) 前掲13)、55頁。
- 16) 本所恵『スウェーデンにおける高校の教育課程改革－専門性に結び付いた共通性の模索－』新評社、2016年。
- 17) 安彦忠彦『教育課程編成論』放送大学教育振興会、2002年。
- 18) 根津朋実「カリキュラムの分化と統合」田中統治／根津朋実『カリキュラムの理論と実践』放送大学教育振興会、2021年、187-201頁。
- 19) 寺西和子「カリキュラム統合の再検討：相互関係的視点からの学習経験の統合をめざして」『カリキュラム研究』7巻、1998年、93-104頁。
- 20) 前掲18)。
- 21) 高浦勝義「ミドル・スクールにおけるカリキュラム統合の実践」現代アメリカ研究会編『カリキュラム開発をめざすアメリカの挑戦』教育開発研究所、1998年、39-62頁。
- 22) 日本学術会議心理学・教育学委員会の高大接続を考える分科会、公開シンポジウム配布資料「あらためて高大接続を考える－有識者との議論を通じて－」2022年。
- 23) 荒井克弘／橋本昭彦編『高校と大学の接続－入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部、2005年。
- 24) 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～(答申)」2014年。
- 25) 松岡亮二『教育格差－階層・地域・学歴』ちくま書房、2019年。
- 26) 山村滋「高大接続の実相と課題」『名古屋高等教育研究』第22号、2022年、197-22頁。
- 27) 笹原風花「普通科だけど普通科じゃない!?」2022年度、高校の普通科が変わる!」朝日新聞 EduA、<https://www.asahi.com/edua/article/14501372> (参照 2023-7-29)
- 28) 乾彰夫「若者たちの労働市場のいま」竹内常一／高生研編『揺らぐ〈学校から仕事へ〉：労働市場の変容と10代』2002年、12-34頁。
- 29) 石井英真「コンピテンシー・ベースの教育改革の課題と展望：職業訓練を超えて社会への移行と大人としての自立のための教育へ」『日本労働研究雑誌』64(5)、労働政策研究・研修機構、2022年、6-27頁。
- 30) 石井英真『現代アメリカにおける学力形成論の展開〔再増補版〕』東信堂、2020年、iv頁。
- 31) 中学生を対象とした子どもの貧困に関するわが国初の全国規模の調査によれば、保護者の経済状況や婚姻状況が子どもの学習・生活・心理面に広い範囲で深刻な影響を与えている。内閣府『令和3年 子供の生活状況調査の分析報告書』2021年を参照。
- 32) 前掲6)；本田由紀『教育の職業的意義：若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房、2009年。
- 33) 松田は「普通教育からの排除としてではなく、普通教育からの自由への契機として職業教育を捉えるスタンス」を「下からの複線化構想」と呼び、中高での実践を取り上げている（松田洋介「職業教育論の戦後史－単線教育システムのなかでの模索」教育目標・評価学会『〈つながる・はたらく・おさめる〉の教育学：社会変動と教育目標』日本標準、2021年、119-133頁）。
- 34) 児美川孝一郎『権利としてのキャリア教育』明石書店、2007年。
- 35) 前掲3)、1頁。

- 36) 安彦忠彦『中学校カリキュラムの独自性と構成原理：前期中等教育課程の比較研究』明治図書出版、1997年、91頁。
- 37) 前掲 10)、219 頁。
- 38) 前掲 10)、222 頁。
- 39) 竹内常一「高校教育改革の構図」『講座 高校教育改革』編集委員会『講座 高校教育改革① 高校教育は何をめざすのか』労働旬報社、1995年、43-81 頁。
- 40) 前掲 39)、58-60 頁。
- 41) 竹内常一／高生研編『総合学習と学校づくり：普通教育の脱構築へ向けて』青木書店 2001 年、72 頁。
- 42) 佐々木享『高校教育論』大月書店、1976 年；佐々木享『高校教育の展開』大月書店、1979 年。
- 43) 横尾恒隆／依田有弘「高学歴化の下での高校職業教育の意義と職業教育をめぐる検討課題」『技術教育研究』74、2015 年、1-8 頁。
- 44) 前掲 10)、209 頁。
- 45) 前掲 6)、32)。
- 46) 本田は、よりイメージしやすいとして、「垂直的多様化」を「垂直的序列化」に改めている（本田由紀『教育は何を評価してきたのか』岩波書店、2020 年）。ただ、わが国の厳格性は、難関大学が探究型の学びを重視する総合型選抜を導入するなど、従来の厳格性にとどまらない展開をみせている。近年、私立を中心に探究型の学びを重視する高校も増加傾向にあるなか、単なる特色にとどまらない、専門性に根ざした「水平的多様性」の確立がわが国の課題となる。
- 47) 本田由紀『もじれる社会：戦後日本型循環モデルを超えて』筑摩書房、2014 年、84 頁；本田由紀「教育と職長後の関係をどうつなぐか」佐藤学他編『岩波講座 教育 変革への展望 2 社会の中の教育』岩波書店、2016 年、169-198 頁。
- 48) 前掲 32)。
- 49) 西岡と川地には、普通教科との統合に関する言及はない（西岡加名恵／川地亜弥子「学びの場から〈はたらく〉ことを問い直す」教育目標・評価学会『くつながる・はたらく・おさめる』の教育学：社会変動と教育目標』日本標準、2021 年、148-162 頁）。
- 50) 前掲 16)。
- 51) 岡部敦『高等学校から職業社会への移行プログラムに関する研究：カナダ・アルバータ州の高校教育改革』風間書房、2020 年。
- 52) 濱口は、人に仕事をはりつけるわが国の「メンバーシップ型」の雇用形態を、仕事に人をはりつける「ジョブ型」へ転換するよう指摘した（濱口桂一郎『新しい労働社会：雇用システムの再構築へ』岩波書店、2009 年）。学校教育は卒業後のキャリアに大きな影響を与えるものの、学校で受けてきた教育内容と就職後の仕事内容はあまり関係がないため、彼はこの現状を「教育と労働の密接な無関係」と揶揄している（濱口桂一郎『若者と労働：「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論新社、2013 年）。
- 53) 前掲 43)。
- 54) 田中喜美『技術教育の形成と展開：米国技術教育実践史論』多賀出版、1993 年；田代直人『米国職業教育・職業指導政策の展開：中等教育改造期を中心として』風間書房、1995 年。
- 55) Kliebard, H. M., *The struggle for the American curriculum, 1893-1958*, Routledge & Kegan Paul, 1986.
- 56) Lazerson, M. & Grubb, W. N., *American education and vocationalism: a documentary history, 1870-1970*, Teachers College Press, 1974; Cohen, D. K., Origins, In Powell, A., G., Farrar, E., & Cohen, D., *The Shopping Mall High School: winners and losers in the educational marketplace*, Houghton Mifflin Harcourt, 1985, pp.233-308.
- 57) Hayward, G. C. & Benson, C. S., *Vocational-Technical Education: Major Reforms and Debates 1917-Present*, Office of Vocational and Adult Education, Washington, DC., 1993.
- 58) 金子忠史『変革期のアメリカ教育－学校編－』東信堂、1985 年；藤田晃之「学校と地域社会の連携によるキャリア選択援助システム」現代アメリカ研究会編『学校と社会との連携を求めたアメリカの挑戦』教育開発研究所、1985 年、33-61 頁。
- 59) 前掲 56)、Powell et al.
- 60) National Commission on Excellence in Education, *A Nation at Risk: The Imperative for Educational Reform*. Washington, DC.: United States Department of Education, 1983. 橋爪貞雄『危機に立つ国家－日本教育への挑戦』黎明書房、1984 年。
- 61) Oakes, J., *Keeping track: how schools structure inequality*, Yale University Press, 1985.
- 62) 英語、数学、科学、社会科、コンピュータ科学から成り、4 年制大学への進学にはさらに外国語が求められる（前掲 60)）。
- 63) 藤田晃之「1980 年代アメリカにおける『教育の卓越性』の実像」『教育学研究』59(2)、1992 年、182-191 頁。
- 64) SCANS スキルについては、Secretary's Commission on Achieving Necessary Skills, SCANS, *What Work Requires of Schools. A SCANS Report for America 2000*, Department of Labor, Washington, DC., 1991 参照。
- 65) 落ちこぼれ防止法へ至る初等中等教育法の経緯に関しては、Jennings, J., *Presidents, congress, and the public schools: the politics of education reform*, Harvard Education Press, 2015, ジャック・ジェニングズ著／吉良直・大桃敏行・高橋哲訳『アメリカ教育改革のポリティクス－公正を求めた 50 年の闘い』東京大学出版会、2018 年に詳しい。
- 66) Baum, S., Ma, J. & Payea, K., *Education Pays 2010, The Benefits of Higher Education for Individuals and Society*, The College Board, 2010.
- 67) Symonds, W. C., Schwartz, R., & Ferguson, R. F., *Pathways to prosperity*. Cambridge, MA: Pathways to Prosperity Project, Harvard University Graduate School of Education, 2011.
- 68) Silverberg, M. K., Hulsey, L. K., Hershey, A. M., *Heading Students Towards Career Horizons: Tech-Prep Implementation Progress, 1993-1995*. Princeton, N. J.: Mathematica Policy Research, Inc., 1997；石嶺ちづる「1990 年代以降のアメリカのハイスクールにおける職業教育改革の特徴：『新しい 3

- R's』の明確化とテック・ブレップからプログラム・オブ・スタディへの転換』『産業教育学研究』47(1)、2017年、13-20頁。
- 69) 石嶺ちづる「スタンダードに基づく教育改革における専門的職業人養成の動向：アメリカにおける就学前教育分野の職業技能スタンダードを中心に」『国際学院埼玉短期大学研究紀要』38、2017年、13-19頁。
- 70) 藤田晃之「アメリカの教育改革(2)－働くための教育－」『改訂版 海外の教育改革』放送大学教育出版会、2021年、102-122頁。
- 71) Office of Career, Technical, and Adult Education, <https://www2.ed.gov/about/offices/list/ovae/ten-attachment.pdf> (accessed 2023-7-29).
- 72) Stern, D., *Pathways or Pipelines: Keeping high school students' future options open while developing technical skills and knowledge*, Background paper for the Committee on The Supply Chain for Middle-Skill Jobs: Education, Training, and Certification Pathways, 2015.
- 73) Wirt, J. G., A New Federal Law on Vocational Education: Will Reform Follow? *Phi Delta Kappan*, 72, February, 1991, pp.425-433; 前掲 63)。
- 74) Grubb, W. N. ed., *Education through Occupations in American High Schools: Approaches to integrating academic and vocational education*, Volume I, Teachers College Press, 1995a; Grubb, W. N. ed., *Education through Occupations in American High Schools: The challenges of implementing curriculum integration*, Volume II, Teachers College Press, 1995b.
- 75) Grubb, W. N., Davis, G., Lum, J., Plihal, J. & Morgaine, C. "The Cunning Hand, The Cultured Mind": *Models for Integrating Vocational and Academic Education*, Berkeley, CA, National Research Center for Vocational Education, 1991; 前掲 74), 1995a.
- 76) Stern, D., Raby, M. & Dayton, C., *Career Academies: Partnerships for Reconstructing American High Schools*, Jossey-Bass Publishers, 1992.
- 77) Grubb, W. N., The New Vocationalism: What It Is, What It Could Be, *Phi Delta Kappan*, April 1996, pp.535-36, 538-46.
- 78) Stern, D., Finkelstein, N., Stone, J. R. III, Latting, J., & Dornsife, C., *School To Work: Research On Programs In The United States*, The Falmer Press, 1995; Bailey, T. & Merritt, D., *School-to-Work for the College Bound*, Berkeley, CA: National Center for Research for Vocational Education, 1997; 前掲 72)。
- 79) 横尾恒隆「最近のアメリカ合衆国におけるテック・ブレップの動向：職業教育プログラムからの転換例を中心に」『産業教育学研究』31(2)、2001年、21-28頁；佐藤浩章「中等職業教育と中等後職業教育を接続するカリキュラム」『悠峰職業科学研究紀要』11、2003年、51-61頁。
- 80) 前掲 68)、2017年。
- 81) 前掲 76)。
- 82) 前掲 70)。
- 83) Stern, D., Dayton, C., & Raby, M., *Career Academies: A Proven Strategy to Prepare High School Students for College and Careers*, Career Academy Support Network, U. C. Berkeley, 2010.
- 84) Kemple, J. J., *Career Academies: Long-Term Impacts on Work, Education, and Transitions to Adulthood*. New York: Manpower Demonstration Research Corporation, 2008.
- 85) Kemple, J. J., *Career academies: Impacts on labor market outcomes and educational attainment*. New York: Manpower Demonstration Research Corporation, 2004.
- 86) Kemple, J. J. & Snipes, J., *Career Academies: Impacts on Student Engagement and Performance in High School*, New York: Manpower Demonstration Research Corporation, 2000.
- 87) U.S. Department of Education, *The Implementation Study of Smaller Learning Communities: Final Report*, Office of Planning, Evaluation, and Policy Development, 2008, pp.79-80.
- 88) 前掲 76)；Raby, M., *The Career Academies*, 前掲 74)、1995a, pp.82-96.
- 89) 金子忠史(1995)「キャリア・アカデミーの設立－職業高校の再構築に向けて」現代アメリカ研究会編『学校と社会との連携を求めるアメリカの挑戦』教育開発研究所、63-88頁；西美江「米国カリフォルニア州における中等職業教育」『産業教育学研究』34(2) 2004年、1-8頁。
- 90) 北野秋男編著『現代アメリカの教育アセスメント行政の展開：マサチューセッツ州(MCASテスト)を中心に』東信堂、2009年；北野秋男／吉良直／大桃敏行編『アメリカ教育改革の最前線－頂点への競争－』学術出版会、2012年。
- 91) 前掲 30)、viii頁。
- 92) 前掲 30)、197-200頁。
- 93) 奥村好美／西岡加名恵『「逆向き設計」実践ガイドブック』日本標準、2020年。
- 94) Stasz, C., McArthur, D. J., Lewis M. W. & Ramsey K., *Teaching and Learning Generic Skills for the Workplace*, National Research Center for Vocational Education, 1990.
- 95) Bailey, T., *Integrating academic and industry skill standards*. Berkeley, CA: National Center for Research for Vocational Education, 1997; 前掲 68)、石嶺。
- 96) Hoachlander, G., *Integrating Academic and Vocational Curriculum—Why Is Theory So Hard To Practice?*, *Centerpoint*, n7, Berkeley, CA: National Center for Research for Vocational Education, 1999.
- 97) Ruffing, K., *The History of Career Clusters*, 2006.
- 98) 下田健人「アメリカにおける公共職業教育訓練」労働政策研究・研修機構『欧米諸国における公共職業訓練制度と実態－仏・独・英・米4カ国比較調査－』2009年、269-359頁；山崎憲「アメリカ」労働政策研究・研修機構『諸外国における能力評価制度－英・仏・独・米・中・韓・EUに関する調査－』JILPT資料シリーズ No.102、2012年、109-128頁。
- 99) 前掲 69)；前掲 70)。
- 100) National Association of State Directors of Career Technical Education Consortium, NASDCTEc, *The State of Career Technical Education: An Analysis of State CTE Standards*, 2013.
- 101) Castellano, M., Harrison, L. & Schneider, S., *State Seco-*

- dary CTE Standards: Developing a Framework out of a Patchwork of Policies, National Research Center for Career and Technical Education, University of Minnesota, 2007, p.24.
- 102) 西美江「米国カリフォルニア州におけるハイスクールのカリキュラム開発」佐々木英一他編『職業教育研究の諸相』溪水社、2020年、65-83頁。
- 103) Dare, D. E., Revisiting Applied Academics: A Review of a Decade of Selected Literature, *Journal of Vocational Education Research*, v25 n3, 2000, pp.296-332; 前掲 79)、横尾、23頁。
- 104) Stern, D. & Stearns, R., *Combining Academic and Career-Technical Courses to Make College an Option for More Students*, Graduate School of Education, University of California Los Angeles, 2006.
- 105) 履修を両立する1つの方策として、ブロック・スケジュール (block schedule) により、2時間分にあたる授業を1日4科目、2日で8科目を交互に履修する等、取得単位数自体を増やす方法が広く採用されている。前掲 104) 参照。
- 106) Southern Regional Education Board, *Recognizing Academic Achievement in Career/Technical Education*, 2012.
- 107) Stone, J. R. III, Alfeld, C., Pearson, D., Lewis, M. V., & Jensen, S., *Building Academic Skills in Context*, National Research Center for Career and Technical Education, University of Minnesota, 2005.
- 108) Aliaga, O. A., Kotamraju, P. & Stone, J. R., III., *A Typology for Understanding the Career and Technical Education Credit-Taking Experience of High School Students*, Louisville, KY: National Research Center for Career and Technical Education, 2012.
- 109) 秋田悠里「アメリカ合衆国の普通教育としての技術教育の教育課程開発における工学準備教育に関する研究」『技術教育研究』(73)、2014年、26-31頁; 横尾恒隆/富澤健太/上里正男「現代アメリカにおける普通教育としての技術教育教科書の研究 (その2) -『設計・技術・工学の探求』のエネルギー変換技術に関する内容を中心に-」『横浜国立大学教育人間科学部紀要』I、教育科学 (19)、2017年、200-213頁; 横尾恒隆/菅原理彦/上里正男「普通教育としての技術教育における情報・通信技術分野の取り扱いに関する日米比較-アメリカの技術教育教科書『設計・技術・工学の探求』の内容を中心に-」『横浜国立大学教育学部紀要』I、教育科学 (2)、2019年、198-212頁; 横尾恒隆/柴田隼人/上里正男「アメリカ合衆国の普通教育としての技術教育教科書の研究 (その3) -『設計・技術・工学の探求』におけるデザイン・設計分野の部分を中心に-」『横浜国立大学教育学部紀要』I 教育科学』3、2020年、257-273頁。
- 110) Oakes, J. & Sanders, M., *Beyond Tracking: Can Multiple High School Pathways Prepare All Students for College, Career, and Civic Participation?* Harvard Education Press, 2008, p.14.
- 111) Ravitch, D., *National Standards in American Education, A Citizen's Guide*. Washington, DC: The Brookings Institution, 1995.
- 112) 岸本睦久「『教育スタンダード』をめぐる動向」現代アメリカ教育研究会編『カリキュラム開発をめざすアメリカの挑戦』教育開発研究所、1998年、17-37頁。
- 113) Rosin, M. & Frey, S., *Multiple Pathways in California*, ED-SOURCE REPORT. Mountain View, CA: EdSource Inc., 2009.
- 114) わが国では、カリフォルニア州の高等教育への関心は以前から高く、入学者選抜やガバナンスの検討が行われてきたが、「a-g 要件」については紹介程度にとどまる (木村拓也「米国大学入学者選抜における大規模標準化テスト SAT/ACT からの離脱決定の論理構造」『九州教育学会研究紀要』48、2020年、25-32頁; 清水彩子『カリフォルニア大学: ガバナンスと戦略』東信堂、2021年)。
- 115) ConnectEd & Career Academy Support Network, *A Profile of The California Partnership Academies 2004-2005*, 2007.
- 116) 前掲 88), Raby, p.92.
- 117) Reller, D. J., *A longitudinal study of the graduates of the Peninsula Academies*, American Institutes for Research in the Behavioral Sciences, 1987; Stern, D., Dayton, C., Paik, I. Weisberg, A., Benefits and costs of dropout prevention in a high school program combining academic and vocational education, *Educational Evaluation and Policy Analysis*, 11 (4), 1989, pp.405-416; Stern, D., *California Partnership Academies 1995-96 Evaluation Report*, Foothill Associates, 1997.
- 118) 西美江「米国カリフォルニア州における中等職業教育」『産業教育学研究』34(2) 2004年、1-8頁。
- 119) 前掲 76); 前掲 88), Raby; 前掲 118)。
- 120) 近年、基準に基づく教育改革が進行する中で、一貫性 (alignment) は目標と評価の妥当性を検討する際に用いられる用語だが、本稿では関連した単元の実施時期を合わせることが意味しており、「配列」と訳出した。現在この意味ではカリキュラム・マッピング (curriculum mapping) が使用される。
- 121) 前掲 96)。
- 122) California Department of Education, CDE, *Multiple Pathways to Student Success: Envisioning the New California High School, A Report to the Legislature and Governor Pursuant to Chapter 681, Statutes of 2008*, 2010.
- 123) Warner, M. & Caspary, K., *Access & Equity in Linked Learning: A Report on Pathway Access and Academic Outcomes for Traditionally Underserved Students*. Menlo Park, CA: SRI International, 2017; 西美江「米国カリフォルニア州の Linked Learning」『技術教育研究』78、2019年、30-37頁。
- 124) Warner, M., Caspary, K., Arshan, N., Stites, R., Padilla, C., Patel, D., McCracken, M., Harless, E., Park, C., Fahimuddin, L., & Adelman, N., *Taking stock of the California Linked Learning District Initiative: Seventh-Year Evaluation Report*, SRI International, 2016=2018.
- 125) Hubbard, L. & McDonald, M., The Viability of Combining Academic and Career Pathways: A Study of Linked Learning, *Journal of Education for Students Placed at Risk*, v19 n1,

- 2014, pp.1-19; Lanford, M. & Tierney, W. G., *From Vocational Education to Linked Learning: The Ongoing Transformation of Career-Oriented Education in the U.S.*, Pullias Center for Higher Education, University of Southern California, 2015.
- 126) Clayton, M., Hagan, J., Ho, P. S. & Hudis, P. M., *Designing Multidisciplinary Integrated Curriculum Units*, ConnectEd: The California Center for College and Career, 2010.
- 127) 西美江「米国カリフォルニア州におけるハイスクールのカリキュラム開発」佐々木英一他編『職業教育研究の諸相』溪水社、2020年、65-83頁。
- 128) ローラーミカ (2019)「アメリカにおける大学進学層拡大と職業教育の改革」国立国会図書館『レファレンス』69(11)、59-78頁；三村隆男／宮古紀宏 (2022)「米国カリフォルニア州におけるキャリア教育改革」『早稲田大学教職大学院紀要』、14、1-13頁。
- 129) 前掲 127)。
- 130) California Department of Education, *Report to the Governor and the Legislature: Evaluation of the Assembly Bill 790 Linked Learning Pilot Program, the Assembly Bill 1330 Local Option Career Technical Education, Alternative Graduation Requirement, and the California Career Pathways Trust*, June 2017.
- 131) 西美江「アメリカ合衆国におけるキャリア・パスウェイの開発：地域パートナーシップに着目して」『関西女子短期大学紀要』(26)、2017年、23-39頁。
- 132) Pathways to Prosperity Network, *Pathways to Prosperity Network: A State Progress Report, 2012-2014*, Jobs for the Future, 2014, p.13.
- 133) 赤星晋作『学校・地域・大学のパートナーシップ』学文社、2001年、11頁。大野裕己「教育パートナーシップ」アメリカ教育学会編『現代アメリカ教育ハンドブック』東信堂、2010年、71-72頁。
- 134) Moore, C., Venezia, A., Lewis, J., & Lefkowitz, B., *Organizing for Success: California's Regional Education Partnerships*, California State University, Sacramento, March 2015；前掲 131)。
- 135) Nowak, J. & Hiatt, D. B., *Effects of State Legislation on Selected Curriculum Offerings*, 1986.
- 136) 前掲 104)。
- 137) 前掲 114)、清水、194-205頁。
- 138) 前掲 114)、木村：Douglas, J. A., *The Conditions for Admission: Access, Equity, and the Social Contract of Public Universities*. Stanford University Press, ダグラス・J. A., 木村拓也 (監訳)『衡平な大学入試を求めてーカリフォルニア大学とアフターマティブ・アクションー』九州大学出版会、2022年。